

# 「上級相続診断士®」 練習問題②

## ＜注意事項＞

- ①試験問題用紙は、問題用紙と解答用紙からなっています。解答はすべて解答用紙に記入してください。
- ②試験問題用紙は、問題用紙と解答からなっています。解答はすべて解答用紙に記入してください。
- ③問題数(=解答数)は合計 45 問です。  
※本試験は試験時間 90 分 (=解答数)は合計 60 問です。
- ④試験問題は、2020 年 1 月 1 日現在施行(法令の効力が発効)の法令に準拠しています。
- ⑤問題用紙に印刷の不鮮明や乱丁・落丁があった場合は、お申し出下さい。

**第1問 次の関連業法とコンプライアンスに関する各文章（問1～問10）を読んで、正しいものまたは適切なものには○を、誤っているものまたは不適切なものには×を、解答用紙に記入しなさい。（各1点）**

- (問1) 弁護士資格を有しない相続診断士が、事件性のある法律相談を無償で行うことは弁護士法に抵触する。
- (問2) 弁護士資格を有しない相続診断士が、遺産分割についてのセミナーの講師を務めても、一般的な法律解釈であれば、弁護士法に抵触する。
- (問3) 弁護士資格を有しない者が、業として有償で行う遺言書の作成アドバイスは、弁護士法に抵触しない。
- (問4) 公正証書遺言の証人は、弁護士・司法書士・税理士・行政書士のみが業として行うことができる。
- (問5) 税理士資格を有しない相続診断士が、有償で税務セミナーを開催することは、直ちに税理士法に抵触しない。
- (問6) 税理士資格を有しない相続診断士が、顧客から家族構成や財産のヒアリングを行い、相続税の試算をしても、無償であれば税理士法に抵触しない。
- (問7) 相続診断士は、顧客からの委任状があれば戸籍謄本を取得することができる。
- (問8) 司法書士資格を有しない相続診断士は、無償であっても、遺産分割協議により不動産の名義を被相続人から相続人へ変更する相続登記（権利登記）の申請を行うことができない。
- (問9) 遺言執行者には弁護士・司法書士・税理士・行政書士のみが就任することができる。
- (問10) 相続診断士は、顧客との契約により任意後見人となることができるほか、任意後見契約を前提とした見守り契約を締結し、被後見人となる方をサポートすることができる。

第2問 次の相続の関連法規に関する各文章（問11～問30）を読んで、それぞれの答えを語群の中から1つ選んで、解答用紙に記入しなさい。（各3点）

下記（問11～問13）甲さんの親族関係図は以下のとおりである。

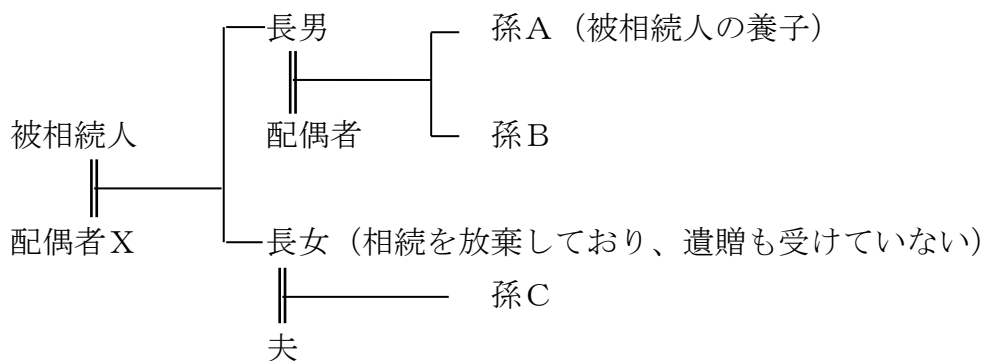
（設例）

甲さん（被相続人）は、平成30年1月31日に死亡し、同日において下記の全員がそのことを知った。孫A、B、Cは、昨年、それぞれ現金200万円ずつ贈与を受けている。また、長男は平成28年6月30日に事業用資金として2,000万円の贈与を受け、長女は平成26年2月10日に現金1,000万円の贈与を受けている。配偶者Xは平成28年1月15日に居住用財産2,000万円の贈与を受けて、贈与税の配偶者控除の特例の適用を受けている。

なお、相続人は全員この相続により財産を取得した。

また、相続人で相続時精算課税制度を選択している者はいない。

<親族関係図>



(問 11) 上記の設例に基づいて、相続開始前3年以内の贈与財産で相続財産に加算するものはどれか。

1. 長男、孫Aが受けた贈与財産
2. 長男、孫A、孫B、孫Cが受けた贈与財産
3. 長男、長女、孫A、孫B、孫Cが受けた贈与財産
4. 配偶者X、長男、長女、孫Aが受けた贈与財産

(問 12) 甲さんの相続にかかわる民法上の相続人と法定相続分の組合せとして、正しいものはどれか。

- |        |     |    |     |    |     |        |
|--------|-----|----|-----|----|-----|--------|
| 1. 配偶者 | 1/2 | 長男 | 1/4 | 長女 | 1/4 |        |
| 2. 配偶者 | 1/2 | 長男 | 1/4 | 孫A | 1/4 |        |
| 3. 配偶者 | 1/2 | 長男 | 1/6 | 長女 | 1/6 | 孫A 1/6 |
| 4. 配偶者 | 1/2 | 長男 | 1/6 | 孫A | 1/6 | 孫C 1/6 |

(問 13) 甲さんの相続にかかわる遺産にかかる基礎控除額として、正しいものはどれか。

1. 4,800万円
2. 5,400万円
3. 6,000万円
4. 6,400万円

(問 14) 鈴木さんの夫は平成 29 年 1 月 30 日、自動車事故により他界した。妻の和子さんは夫の不慮の事故に伴い財産を相続することになったが生前にも以下の財産の贈与を受けていた。

<資料>

平成 26 年分

5 月 1 日に M 商事の株式 2 万株 (評価額 300 万円)

なお、上記株式の相続開始時における評価額は 200 万円。

平成 27 年分

2 月 15 日に居住用不動産 (評価額 2,000 万円)

なお、上記の贈与につき贈与税の配偶者控除の適用を受けた。

平成 28 年分

3 月 20 日に現金 200 万円

5 月 1 日に M 商事の株式 1 万株 (評価額 200 万円)

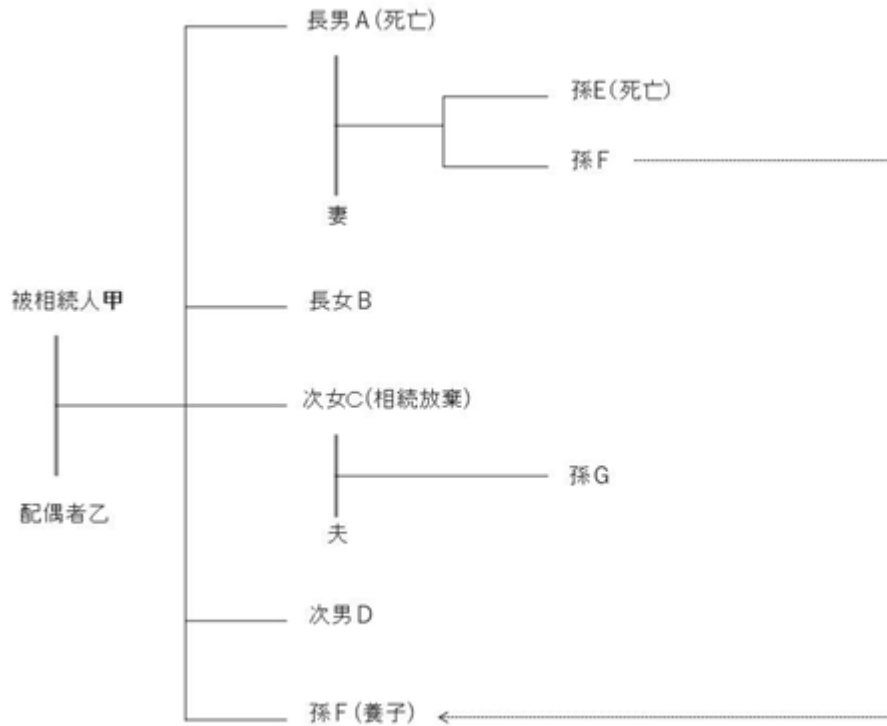
なお、上記株式の相続開始時における評価額は 100 万円。

10 月 20 日に現金 100 万円

上記の資料より、今回の相続税を計算する際に生前贈与加算の対象となる金額として、正しいものはどれか。

1. 400 万円
2. 500 万円
3. 800 万円
4. 2,800 万円

(問 15) 平成 29 年 10 月に亡くなった甲さんの親族関係図は以下のとおりである。



(注) 長男Aは平成 25 年 1 月に病気で亡くなっている。

孫Eは平成 29 年 1 月に自動車事故で亡くなっている。

甲さんにかかわる民法上の相続人と法定相続分の組合せとして、正しいものはどれか。

1. 配偶者乙  $1/2$   
長女Bと次女Cおよび次男Dそれぞれ  $1/2 \times 1/3 = 1/6$
2. 配偶者乙  $1/2$   
長女B、次男Dおよび孫Gそれぞれ  $1/2 \times 1/5 = 1/10$   
孫F  $1/2 \times 1/5 \times 2 = 1/5$
3. 配偶者乙  $1/2$   
長女B、次女Cおよび次男Dそれぞれ  $1/2 \times 1/5 = 1/10$   
孫F  $1/2 \times 1/5 \times 2 = 1/5$
4. 配偶者乙  $1/2$   
長女Bおよび次男Dそれぞれ  $1/2 \times 1/4 = 1/8$   
孫F  $1/2 \times 1/4 \times 2 = 1/4$

(問 16) Aさんはお父様から相続により取得した財産に対する相続税額が 14,000 万円になったため、このうち 4,850 万円は金銭で納付し、残り 9,150 万円について延納の申請をした。Aさんが延納の適用を受けた場合の第 1 回分納税額として、正しいものはどれか。なお、相続により取得した課税財産の価額に対する不動産等の価額に占める割合は 70%として計算し、延納期間は認められる最長期間を選択するものとする。延納に関する利子税については考慮しなくてよい。延納申請に関する諸条件は、すべて満たしている。

不動産等の価額の割合	不動産等の価額に対応する相続税額	その他の財産に対応する相続税額
原則 50%未満	5 年	5 年
50%以上 75%未満	15 年	10 年
75%以上	20 年	10 年

1. 305 万円
2. 457 万 5 千円
3. 610 万円
4. 915 万円

(問 17) 相続診断士の甲さんは、遺産総額 32,000 万円（遺留分対象財産額）を残して平成 29 年 1 月 30 日に亡くなった被相続人甲の長女より遺留分が侵害されている旨の相談を受けた。長女によると、遺言には遺産分割について下記のように指定してあった。相続人は妻、長男、長女、二男、長男の子(甲と平成 25 年 10 月に養子縁組)の 5 人だけである。長女が侵害された遺留分の金額として、正しいものはどれか。

妻	12,000 万円
長男	10,000 万円
長女	2,000 万円
二男	5,000 万円
長男の子	3,000 万円

1. なし
2. 1,000 万円
3. 2,000 万円
4. 3,000 万円

下記(問 18～19)の製造業を営む甲さんは、平成29年2月、工場からの帰り道で事故に遭い死亡した。生前甲さんは万一のために次の保険契約について保険料を負担していた。

契約	被保険者	保険金受取人	保険金額	保険料総額	保険料負担割合
A	甲	長男A	4,000万円	600万円	甲 100%
B	甲	二男B	4,000万円	400万円	甲 100%
C	妻乙	長男A	3,000万円	180万円	甲 100%
D	甲	長女C	1,000万円	100万円	甲 100%

甲さんの相続人には妻乙さんのほか、長男A、二男B、長女Cがいるが、二男Bは今回の相続につき適法に放棄をした。

(問 18) 上記表から今回の相続でみなし相続財産となる生命保険金の額として、正しいものはどれか。なお、今回の相続で保険事故が発生したものについては各受取人が保険金を取得している。

1. 5,000万円
2. 6,000万円
3. 9,000万円
4. 12,000万円

(問 19) 上記資料から、今回の相続税を計算するにあたって長男Aの課税価格に算入される金額(非課税金額控除後の金額)として、正しいものはどれか。

1. 2,000万円
2. 2,400万円
3. 3,000万円
4. 4,000万円



下記(問 20～21)の甲さんは平成 2 9 年 5 月 3 1 日に肺がんのため亡くなった。

(問 20) 甲さんの相続人は妻、長男、長女(相続放棄)、二男の計 4 人であり、各人の課税価格の合計額が 3 億円の場合の相続税の総額として、正しいものはどれか。

1. 5,080 万円
2. 5,510 万円
3. 6,700 万円
4. 7,400 万円

**【相続税早見表】**

法定相続分に応ずる取得金額	税率	控除額
1,000万円以下	10%	-
3,000万円以下	15%	50万円
5,000万円以下	20%	200万円
10,000万円以下	30%	700万円
20,000万円以下	40%	1,700万円
30,000万円以下	45%	2,700万円
60,000万円以下	50%	4,200万円
60,000万円超	55%	7,200万円

(問 21) 相続開始時における甲さん本人にかかる債務の状況と葬式費用の内訳は以下のとおり。

債 務	葬式費用
銀行借入金 2,000 万円	通夜費用 150 万円
固定資産税 50 万円	葬式費用 150 万円
墓地買入未払金 300 万円	初七日法要代 30 万円
アパート預り敷金 50 万円	香典返戻費用 120 万円

甲さんの相続にかかる相続税の計算において課税財産から差し引くことができる債務控除の額として、正しいものはどれか。

なお、各相続人(全員日本国内に居住)が均等に負担しているものとする。

1. 2,300 万円
2. 2,400 万円
3. 2,700 万円
4. 2,850 万円

(問 22) 節税対策として、現況甲の自宅敷地に、ビルを建築することを検討している。建物は4階建てで1階が甲の飲食店の店舗、2階～3階が賃貸部分で4階が自宅。甲がビルを建築することによる財産評価引下げ額（相続税評価額）として正しいものはどれか。

なお、小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例の適用は考慮せず、賃貸割合は100%とする。また、借入金元本についても返済前とする。

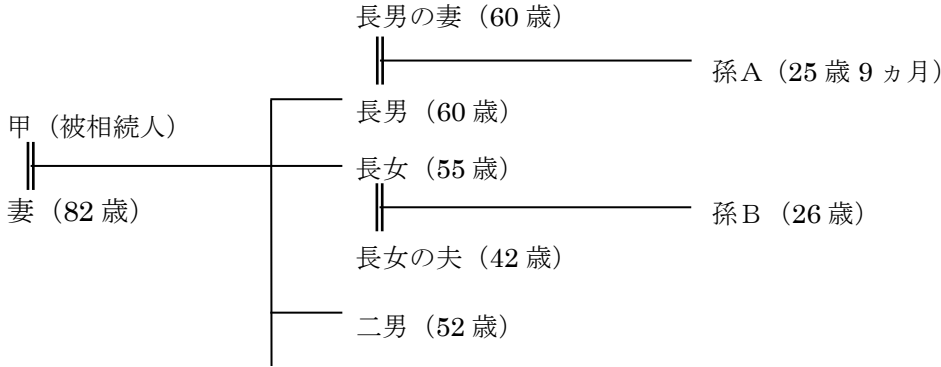
なお、1階から4階までの床面積は同じである。

ビルの敷地の自用地評価額	16,000万円
ビル（建物）の固定資産税評価額	14,000万円
借地権割合	70%
借家権割合	30%
建物建築資金（20,000万円）の調達方法	銀行借入金 20,000万円

1. 9,780万円
2. 10,000万円
3. 10,200万円
4. 13,756万円

(問 23～26) 甲さんは平成 29 年 12 月 1 日に自宅で死亡した。  
 甲さんの相続人等は次のとおりである。以下の(問 23～26)について、正しいものはどれか。  
 なお、解答は千円以下を切り捨てることとする。

[親族関係図]



[留意点]

- 被相続人の死亡時において、相続人と被相続人はすべて日本国籍を有し、かつその住所は日本国内にある。また、財産はすべて国内財産である。
- 長男の妻は平成 22 年 12 月に、孫 A は平成 25 年 1 月に被相続人と普通養子縁組をしている。
- 長女は今回の相続について、正式に相続を放棄している。
- 孫 A は 2 級 (特別) 身体障害者手帳を持っている。  
 相続人は、相続時精算課税制度を選択していない。

<各相続人の取得財産の状況>

相続人	分割による取得財産の価額	債務控除額
妻	12,000 万円	
長男	13,000 万円	3,000 万円
孫 A	3,000 万円	
長男の妻	1,000 万円	
二男	4,000 万円	
合計	33,000 万円	3,000 万円

(注) 取得財産の価額および債務控除額は、いずれも相続税評価額である。

【相続税早見表】

法定相続分に応ずる取得金額	税率	控除額
1,000万円以下	10%	-
3,000万円以下	15%	50万円
5,000万円以下	20%	200万円
10,000万円以下	30%	700万円
20,000万円以下	40%	1,700万円
30,000万円以下	45%	2,700万円
60,000万円以下	50%	4,200万円
60,000万円超	55%	7,200万円

(問 23) 遺産に係る基礎控除後の「課税遺産総額」として、正しいものはどれか。

1. 22,800 万円
2. 23,400 万円
3. 24,000 万円
4. 24,600 万円

(問 24) 「相続税の総額」として、正しいものはどれか。

1. 4,270 万円
2. 4,485 万円
3. 4,700 万円
4. 5,080 万円

(問 25) 仮に「相続税の総額」が 5,000 万円である場合、孫Aが「2割加算対象者」だった場合の納付すべき「相続税額」として、正しいものはどれか。

1. 360 万円
2. 500 万円
3. 545 万円
4. 600 万円

(問 26) 孫Aが適用を受けられる「障害者控除の限度額」として、正しいものはどれか。なお、孫Aは、過去に障害者控除を受けたことはない。

1. 550 万円
2. 600 万円
3. 1,100 万円
4. 1,200 万円

(問 27) 甲さんの家族は妻と長男、長女と二男である。長男は、平成29年10月に甲さんからの贈与について「相続時精算課税制度」を選択し、土地2,500万円、現金300万円と上場株式(評価額)200万円の贈与を受けた。なお、上記贈与後の甲さんの財産は3億円とする。長男の平成29年分の贈与税として、正しいものはどれか。

1. ゼロ
2. 100万円
3. 200万円
4. 600万円

(問 28) 次のゴルフ会員権の相続時評価額として、正しいものはどれか

- ・ 預託金の額 700万円  
(預託金は入会金200万円を含む)  
退会または会員権の譲渡により預託金の返還を申し出た場合には、直ちに返還されることになっているが、入会金については返還されない。
- ・ 名義書換料 50万円
- ・ 売買手数料 10万円
- ・ 相続開始時における取引価格 200万円  
取引価格には、上記の預託金の額は含まれていない。

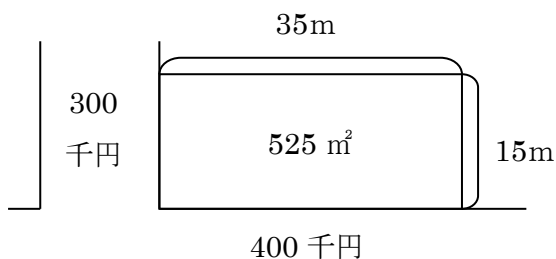
1. 140万円
2. 200万円
3. 640万円
4. 840万円

(問 29) 甲さんは平成 30 年 1 月 7 日に亡くなった。次の A 株式会社（上場会社）の株式 3 万株の相続税評価額として、正しいものはどれか。

・課税時期（平成 30 年 1 月 5 日）の終値	260 円
・課税時期（平成 30 年 1 月 9 日）の終値	280 円
・平成 30 年 1 月中の終値の月平均額	275 円
・平成 29 年 12 月中の終値の月平均額	285 円
・平成 29 年 11 月中の終値の月平均額	290 円
・平成 29 年 10 月中の終値の月平均額	260 円
・平成 30 年 1 月 31 日終値	255 円

1. 765 万円
2. 780 万円
3. 810 万円
4. 825 万円

(問 30) 平成 29 年 8 月 31 日に死亡した甲さんは、次の宅地を所有していた。この宅地は甲さんの所有していた家屋の敷地で、1 階は空き室、2 階は甲さんの二男の自宅、3 階は甲さんの長男の自宅、4 階は甲さんと妻が居住の用に供されていて現在も甲さんの妻が居住している。この宅地を甲さんの妻が相続により取得した場合、宅地の相続税評価額として正しいものはどれか。なお、当該宅地について、「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」を適用する予定である。1 階から 4 階の床面積は同じである。



- 奥行価格補正率
 

10m以上 24m未満	1.00
32m以上 36m未満	0.96
- 側方路線影響加算率
 

角地	0.03	準角地	0.02
----	------	-----	------
- 借地権割合 70%

1. 85,814,400 円
2. 106,655,040 円
3. 170,419,200 円
4. 171,628,800 円

**第3問 次の相続の関連法規に関する各文章（問31～問40）を読んで、正しいものまたは適切なものには○を、誤っているものまたは不適切なものには×を、解答用紙に記入しなさい。（各2点）**

- (問31) 相続の発生により相続人が承継する財産には、被相続人の慰謝料請求権も含まれる。
- (問32) 被相続人は、遺言によっても、遺留分を有する推定相続人を廃除することができる。
- (問33) 被相続人の子が相続開始前に死亡していたときは、その者の子がこれを代襲して相続人となる。
- (問34) 相続人が配偶者と直系尊属の場合は、配偶者が4分の3、直系尊属が4分の1相続する。
- (問35) 相続人が直系尊属と兄弟姉妹の場合は、直系尊属が3分の2、兄弟姉妹が3分の1の割合で相続する。
- (問36) 相続人が相続財産の全部を処分したときは、単純承認したものとみなされる。
- (問37) 相続人が実子と養子の二人のみの場合、相続分は同じである。
- (問38) 相続放棄をしようとする者は、相続の開始があったことを知った時から6ヶ月以内に家庭裁判所に申述しなければならない。
- (問39) 遺留分の放棄は、相続開始前においても、その旨の意思表示により行うことができる。
- (問40) 任意後見契約は、司法書士が証人になれば効力が生じる。





賃貸事業を営んでいる地主が新たに賃貸マンションを建築する場合について検討します。

原田さんは、自分の相続時には二男と三男には駐車場②と駐車場③をそれぞれに相続させ、納税に関しては駐車場①の売却と預貯金、上場株式でと考えていました。

原田さんの現状の相続人は3人で、相続税額は問41円となります。駐車場①に建築業者の提案通りに全額銀行借入金で賃貸マンション(マンションの固定資産税評価額 10,000万円、銀行借入金 19,300万円)を建設した場合、賃貸マンションの土地評価額は問42円、賃貸マンションの建物の評価額は7,000万円となり、賃貸マンション建築後の相続税額は問43円となり、問44円相続税額が軽減されます。

賃貸マンションを建築メリットはありますが、この建築によって問45が確保されたわけではありません。現状のままでしたら、原田さんの考えどおり納税が可能でしたが、相続税を納税するための土地の駐車場①に賃貸マンションを建築することにより、駐車場①を相続税を納税するための予定地にすることができなくなり、預貯金、上場株式だけでは問45が不足してしまい、駐車場②か駐車場③を相続税を納税するための予定地に考えなければならなくなります。これでは原田さんが自分の相続時には二男と三男には、駐車場②と駐車場③をそれぞれに相続させたいという希望がかなわなくなる可能性があります。

また、相続税対策のために建築した賃貸マンションの収入が、当初見込んでいた収益に満たない、空室が出てきた等、ローン返済など事業面にも不安が出てきたりすることもありますので、計画は十分留意することが必要です。

相続診断士は、お客様の資産内容や現状の活用等を分析し、節税のみではなく、問45や分割等における問題点を浮き彫りにして、解決策をアドバイスすることが重要です。

#### 【相続税早見表】

法定相続人に応ずる取得金額	税率	控除額
1,000万円以下	10%	-
3,000万円以下	15%	50万円
5,000万円以下	20%	200万円
10,000万円以下	30%	700万円
20,000万円以下	40%	1,700万円
30,000万円以下	45%	2,700万円
60,000万円以下	50%	4,200万円
60,000万円超	55%	7,200万円

#### 【語群】

1	34,800万	2	32,400万	3	29,700万	4	25,650万
5	3,750万	6	5,750万	7	6,750万	8	15,000万
9	10,500万	10	12,300万	11	現金	12	節税
13	納税資金	14	譲渡資金	15	預金		